

## 令和7年度 第3回羽島市学校構想推進協議会 会議要旨

日 時	令和8年2月17日（火） 13時30分～15時10分
場 所	羽島市役所本庁舎 4階 第1委員会室
出席者	<p>【委 員】 中島会長、中村副会長、石橋委員、炭竈委員</p> <p>【事務局】 森教育長、不破事務局長、小川次長兼教育政策課長、稲葉次長兼同課施設担当課長、 児山次長兼学校教育課長、服部同課政策係長、堀同課主査、豊島同課専門員</p> <p>【参 観】 今枝教育委員会委員、今井田教育委員会委員、春日教育委員会委員、吉川教育委員会委員</p> <p>【欠 席】 欠席者：1名</p> <p>【傍 聴】 傍聴者：4名</p>
内 容	<p><b>1 開会</b></p> <p>【教育長】 今回の主要なテーマは2点である。1点目が、ワーキンググループで協議を重ねてきた学校構想策定に関する内容の報告。2点目が、保護者、市民を対象とした学校構想策定に向けたアンケートの内容及び実施方法についてである。 学校構想を考える上で、学びの主体はこどもであり、教育を施す主体は教員であるという基本原則がある。 多様なこどもたちと多様な学びを包摂する柔軟なカリキュラムがどうあるべきか考える必要がある。 教師とこどもに「余白」のある教育課程を通じて教育の質を向上させるという視点が大切である。 AI やデジタル技術にはない、体験、発見、価値の実感、探究的な学びを学校構想に組み込むことが重要である。</p> <p><b>2 前回の議事録報告</b></p> <p><b>3 議事1「ワーキンググループ会議について」</b> ※議事進行を会長に依頼 ※事務局から資料を用いて説明を行う。</p> <p><b>「羽島市のこどもたちに育てたい力」に関わって</b></p> <p>【委員】 育てたい力が柱立てされ、学年ごとに整理されている点、さらにキーワードが示されている点が見やすく、分かりやすい。</p>

**【委員】**

探究的な学びは継続性が重要である。科目の時間で区切られる現在の学校制度で、どのように継続性を担保するのか。

参考事例として、山梨県の南アルプス子どもの村小学校・中学校の実践がある。この学校は「演劇」「木工」「農業」等、1つのテーマを異年齢で1年間通して探究している。探究的な学びの中に算数や国語等の教科内容を組み込むアプローチを取っている。こうした事例も参考にしながら、どのような形で探究的な学びをしていくのか考えてほしい。

**【事務局】**

現状では総合的な学習の時間等でテーマを設けて探究を深めており、各教科で培った力をその探究活動に生かす形で関連性を持たせている。

また、本来は長期的なスパンでの体験活動から子どもたちが自ら課題を発見し、学びにつなげるカリキュラムが理想である。この点は今後の学校構想を検討する上での大きな要素になる。

**【委員】**

魅力的な教育は移住者を呼び込む力がある。羽島市においても、親世帯を巻き込み、移住や定住につながるような魅力的な教育の導入を期待する。

**【委員】**

市全体の方針が過度な制約となってしまうと、各学校の創意工夫の余地を奪う懸念があるので、市全体の方針は、あくまで共通の基盤（1階部分）と位置付けるべきである。各学校は、その基盤の上に、地域の特性や学校ごとの特徴、校長のマネジメントに基づいた独自の取組（2階部分）を構築する必要がある。この「2階部分」が、（教育長が開会の言葉で話した）余白であり、創意工夫の余地であるという認識を持つことが重要である。学校や教員は、市の方針を「最小公倍数」のようなものと捉え、さらに応用が可能であると考えなければならない。

探究的な学びは生活科や総合的な学習の時間だけに限定せず、学校教育活動全体で推進していく必要がある。また、学習の系統性も柔軟に捉えるべきである。固定的なステップ論で捉えることで「そこまでしかやっちはいけない」という考えが生まれ、教員の創意工夫を妨げる。

**【会長】**

事務局から提示された資料に挙げられた内容はカリキュラムへの反映がメインだが、教師の工夫する能力も市の教育を充実させる上で不可欠であり、研修などを通じて育成していく必要がある。

表の「地域学習」や「学校間・校種間の交流」において、学年で区切られているが、学年が上がるにつれて色が濃くなるような「グラデーション」のイメージで表現するなど、区切り以外の考え方を検討するとよい。

前回の資料にあった「挑戦する」「失敗しても継続する」といったキーワードが今回の資料には示されていない。事務局は再確認し、主体性の項目に盛り込むことを検討してほしい。

今回の資料で、「探究的な学び」が5項目の中央に配置されている点は示唆的である。

主体性、協働性、地域学習、校種間交流は、すべて「探究的な学び」を中心として考えることで構想しやすくなる。

**【委員】**

こどもの主体性を育むには教師自身の主体性が必要であり、人材育成の仕組みが不可欠である。教師自身が主体的で豊かな発想力と行動力を持ち、それを許容する学校文化がハイレベルな教育には必要である。

**「適正規模・適性人数」に関わって**

**【委員】**

保護者の立場として、複数学級があることの利点は大きいにある。

**【委員】**

保育園・幼稚園運営の立場から、低学年（特に1年生）を30人学級とすることは非常に厳しいのではないかと。低学年は未発見の障がい等により、個別の支援を要する子が通常の学級に混在しており、教員の負担も大きい。一律での30人学級を導入するのであれば、教員を2～3名配置する体制であれば実現可能となるのではないかと。

学区編成をより柔軟にすることで、人数の適正化がしやすくなる。

**【委員】**

学校の適正規模を考える際、教員数も重要な論点である。教員配置は県の基準で決まるため、市としてコントロールしにくいと、多様な職員集団を形成するという観点から、教員数をどう確保するかという視点が必要である。

各地区のワーキンググループの意見を見ると、適正人数の考え方は様々である。他県や岐阜市では、「授業を行う集団」と「生活する集団」を分けるという考え方が検討されている学校もある。こうした事例も参考になるのではないかと。

適正規模・適正人数を決定する最終段階では、羽島市として「何を大事にしたいか」「どんなこどもを育てたいか」という教育の目標を明確にする必要がある。

**【会長】**

学級のあり方と指導方法を組み合わせて考え、羽島市の教育に必要な教員数を確保する方法を検討することも大切になる。

**「地域との連携」に関わって**

**【委員】**

こどもの主体性を育むためには、体験だけでなく企画段階から参画させることが重要である。岐阜市の小学校では、6年生が地域の行事の実行委員として企画会議に参加し、チラシ作成まで行っている事例があり、児童の主体性を育むよい機会となっている。こどもの頃に地域貢献の喜びを体験することは大切である。

**【委員】**

地域コミュニティの形成が困難な中、こどもたちが幼少期から地域と関わるよい経験を積むことが、将来の地域活動への参加意欲に繋がる可能性がある。

**【委員】**

学校・家庭・地域が連携し、子どもたちに機会を提供していくことが非常に大切である。

**【会長】**

地域連携は大切なことだが、教員の負担増大は避けなければならない。そのためには、地域と学校の思いを調整するコーディネーターのような役割を持つ人物や協議の場が必須となる。専門のコーディネーターが不在の場合、特定の意識の高い教員に負担が集中し、取組が頓挫し、持続可能な取組として成立しない恐れがある。こうした体制作りも合わせて検討することが望ましい。

**「学校間・校種間連携」に関わって**

**【委員】**

校種間連携において、教員は自身が所属する学校種の「出口」（次の学校種へどう送り出すか）に意識が向きがちだが、「入口」である前の学校種、特に幼児教育との接続も同様に重視すべきである。

**【委員】**

小中一貫教育の最も重要な点は、小中学校の良い取組を9年間継続し、積み上げていくことである。その上で、「中1は7年生である」という意識を持ち、小学校での学びをリセットせず、その上に積み重ねるべきである。年長から小1への移行でも同様である。

**議事2「アンケート（案）について」**

※事務局から資料を用いて説明を行う。

**【会長】**

今回は保護者向けのアンケート案のみの提示であるが、地域住民や児童生徒用はどのような内容を想定しているか。

**【事務局】**

地域住民については、アンケート内容は保護者向けと同じものとする。ただし、送り状の文面を一部変更する。また、児童生徒については、内容を精査し、理解しやすい表現に変えて、実施する予定である。

**【委員】**

オンラインフォームを使用する場合、学校構想のイメージ図は貼り付け可能なのか。

**【事務局】**

可能である。

**【委員】**

質問対象者の区分について、小学校と中学校の保護者を分けて設定したほうが良いのではないか。

回答する場合、尺度の数字は大きい方が肯定的な項目であるとわかりやすい。また、選択肢が「ややそう思う」「あまりそう思わない」などの表現は解釈に幅があるため、「どちらかといえば」のような対になる言葉を用いたほうが良いのではないか。

学校間の位置関係や距離がわかる地図などの資料を追加すると、回答者が現実的な視点で回答できるようになる。

**【委員】**

事務局の提案によると、アンケート結果は単純集計ではなく、クロス集計で背景や傾向を分析することであるが、それは重要である。こどもの数の状況は地域差が大きいので、地域の実情に応じたきめ細やかな検討・分析が必要である。

適正規模の説明文の中で「学級数は2学級以上」と表記されているが、「1学年あたり」という言葉を補足し、誤解を避けるとよい。

学校における「大人の目」の数は非常に重要であり、教員だけでなく、市の予算による人材配置や地域ボランティアの協力など、多様な人的措置を検討すべきである。

**【会長】**

アンケートの質問文の表示の仕方が大切である。専門用語よりも具体的な活動内容を主として記載すると伝わりやすいのではないか。

**【委員】**

視覚的な見やすさの工夫（文字の大きさやインデントを活用する等）を検討していくことは大事だと思う。

**【会長】**

委員から出された複数の意見について、事務局で再度検討し、アンケートの作成を進めてほしい。

**4 閉会**